

中野区における主な障害福祉サービス量の実績について

中野区障害福祉計画の主なサービスの進捗状況は、次のとおりです。

※1 平成31年度(2019年度)の実績値は、特に註記のない限り2月末現在のもの。

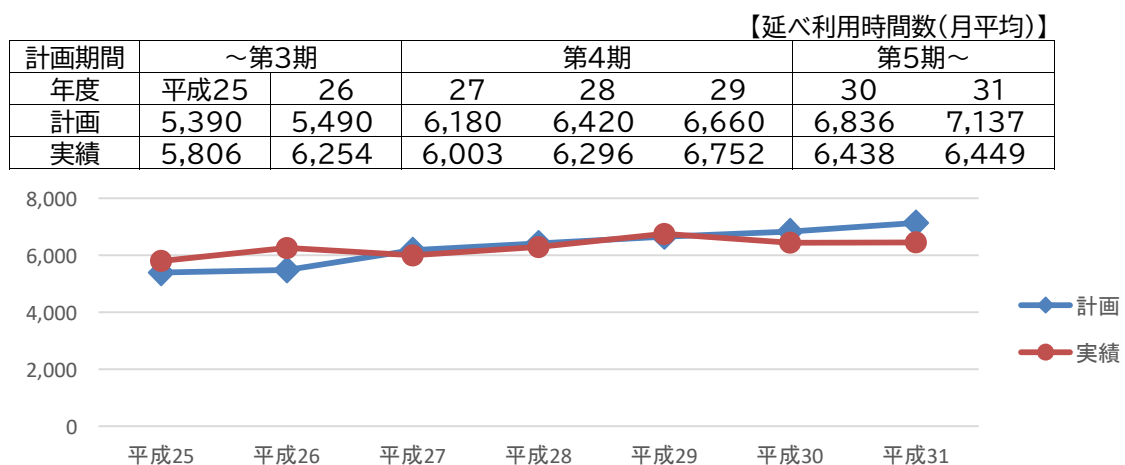
※2 項番は、計画冊子の212ページ以降のサービス毎の項番に対応している。

(ページ数は計画冊子のページに対応。)

(1) 訪問系サービス

① 居宅介護 (212頁)

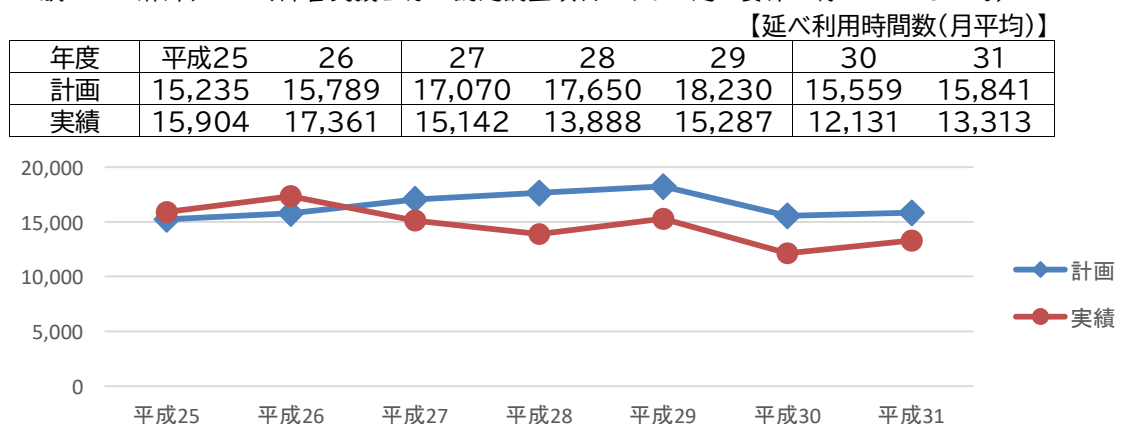
自宅で、入浴、排せつ、食事の介護等を行うサービス。(障害支援区分が区分1以上)



精神障害者のための家事援助の利用増に伴い居宅介護サービスの利用者増が続いていたが、近年では横ばいの状況となっている。

② 重度訪問介護 (213頁)

重度の肢体不自由、知的障害、精神障害により常に介護を必要とする人に、自宅で、入浴、排せつ、食事の介護及び外出時における移動支援などを総合的に行うサービス。(障害支援区分が区分4以上で、二肢以上に麻痺、または、障害支援区分の認定調査項目のうち一定の要件を満たしていること。)



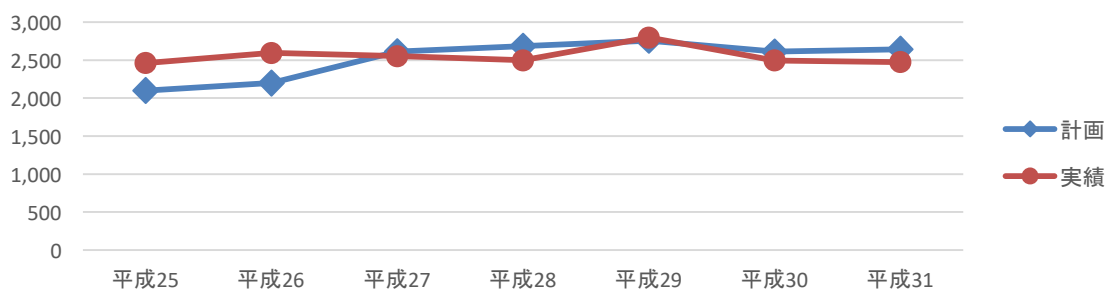
近年になり若干の低下傾向が見られるものの、利用者の重度化・高齢化により、利用時間数が高い水準で推移している。

③ 同行援護（214頁）

視覚障害により、移動に著しい困難を有する人が外出する際に同行し、移動に必要な情報提供や移動の援護等を行うサービス。（身体介護を伴う場合は、障害支援区分が区分2以上であって、障害支援区分の認定調査項目のうち一定の要件を満たしていること。）

【延べ利用時間数(月平均)】

年度	平成25	26	27	28	29	30	31
計画	2,100	2,200	2,612	2,686	2,760	2,610	2,644
実績	2,462	2,594	2,552	2,501	2,798	2,498	2,474



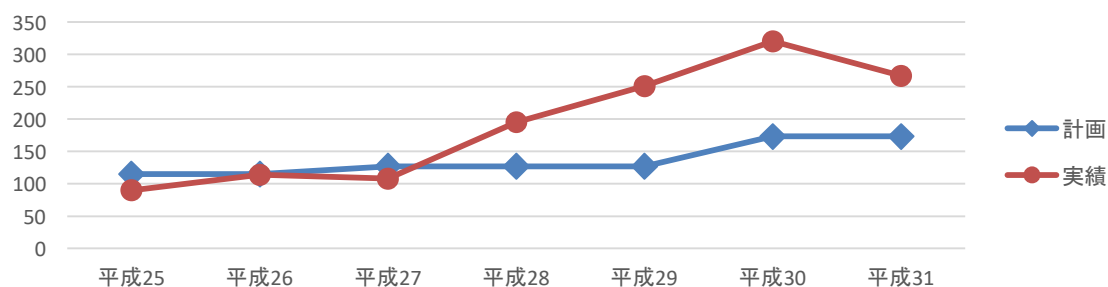
法改正によってサービスが開始された平成23年11月から、ほぼ横ばいとなっており、今後も同様に推移するものと見込まれる。

④ 行動援護（215頁）

知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する人が危険を回避するために、必要な支援、外出介護を行うサービス。（障害支援区分が区分3以上であって、障害支援区分の認定調査項目のうち一定の要件を満たしていること。）

【延べ利用時間数(月平均)】

年度	平成25	26	27	28	29	30	31
計画	115	115	127	127	127	173	173
実績	90	114	108	195	251	320	267



平成27年度以降、計画を大きく上回る水準で利用が伸びている。行動援護サービスは知的障害者の重度訪問介護利用のためのアセスメントとしても利用されるため、今後も増加が見込まれる。

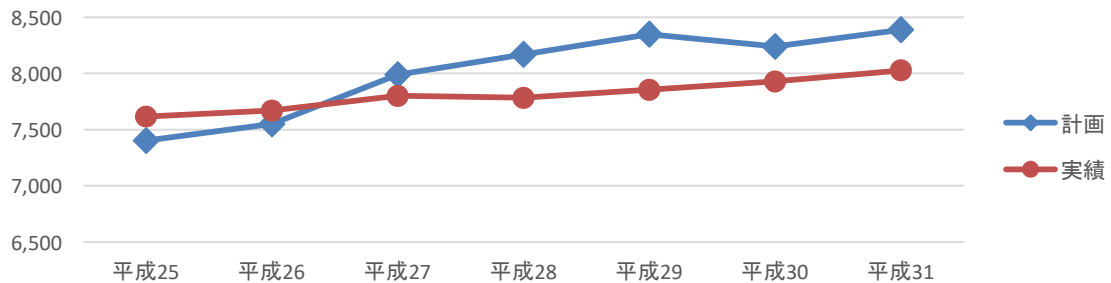
(2) 日中活動系サービス

① 生活介護（217頁）

常に介護を必要とする人に、昼間、日常生活の介護や生産活動等の機会の提供を行うサービス。（次のいずれかに該当する者。①障害支援区分が区分3（障害者施設入所者は区分4）以上。②年齢が50歳以上の場合は、障害支援区分が区分2（障害者施設入所者は区分3）以上。）

【延べ利用者数(月平均)】

年度	平成25	26	27	28	29	30	31
計画	7,403	7,552	7,990	8,170	8,350	8,242	8,390
実績	7,617	7,672	7,802	7,784	7,856	7,932	8,029



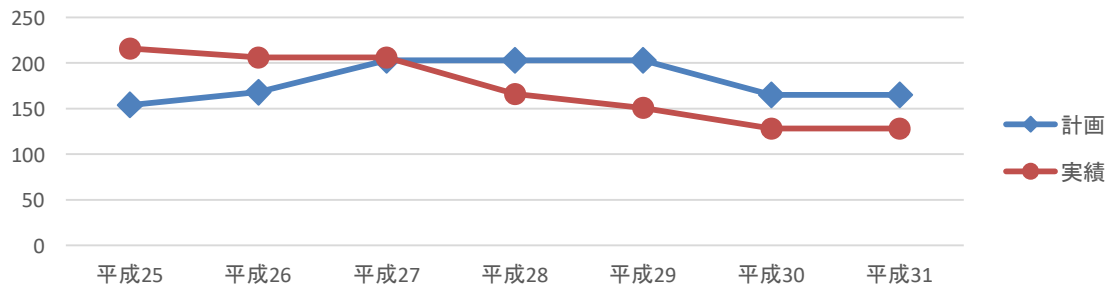
サービス利用のゆるやかな増加が続いている。生活介護は、特別支援学校新卒者による利用や、就労継続支援（B型）からの移行があり、今後も増加傾向が続くものと見込まれる。

② 自立訓練(機能訓練)（218頁）

自立した日常生活または社会生活ができるよう、一定期間、身体機能の向上のために必要な訓練を行うサービス。（標準利用期間:1年6か月）

【延べ利用者数(月平均)】

年度	平成25	26	27	28	29	30	31
計画	154	168	203	203	203	165	165
実績	216	206	206	166	151	128	128



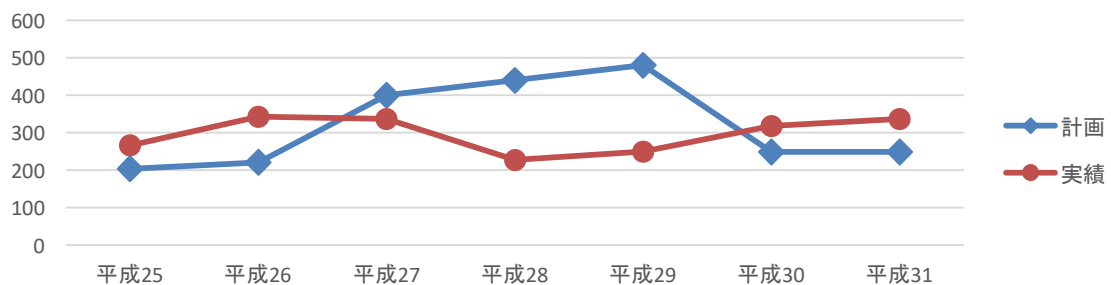
標準利用期間があることや、区内で事業者が1か所しかないことから、他のサービスに比べ、低い水準での推移が続いている。

③ 自立訓練(生活訓練)（219頁）

自立した日常生活または社会生活ができるよう、一定期間、生活機能の向上のために必要な訓練を行うサービス。（標準利用期間:2年）

【延べ利用者数(月平均)】

年度	平成25	26	27	28	29	30	31
計画	204	221	400	440	480	249	249
実績	266	343	337	227	250	318	337



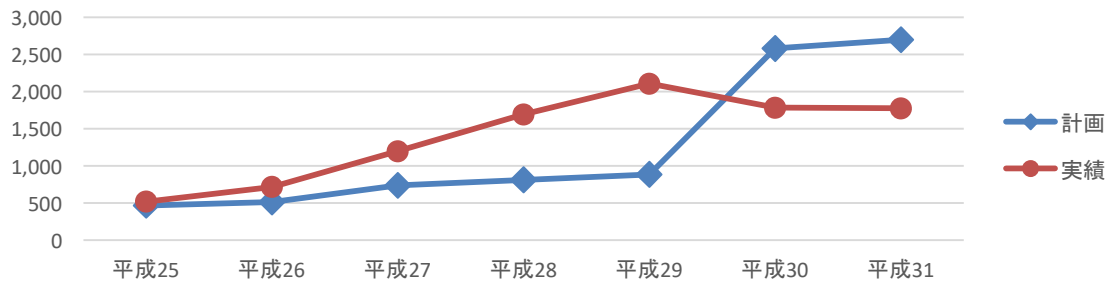
平成29年度に区内事業者が1か所から2か所に増加し、サービス利用も増加に転じた。機能訓練と同様、標準利用期間があることから、大きく変動することはないものと見込まれる。

④ 就労移行支援（220頁）

一般企業等での就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うサービス。（利用者の要件有・標準利用期間は2年）

【延べ利用者数(月平均)】

年度	平成25	26	27	28	29	30	31
計画	467	515	737	811	885	2,583	2,699
実績	520	715	1,198	1,693	2,108	1,782	1,776



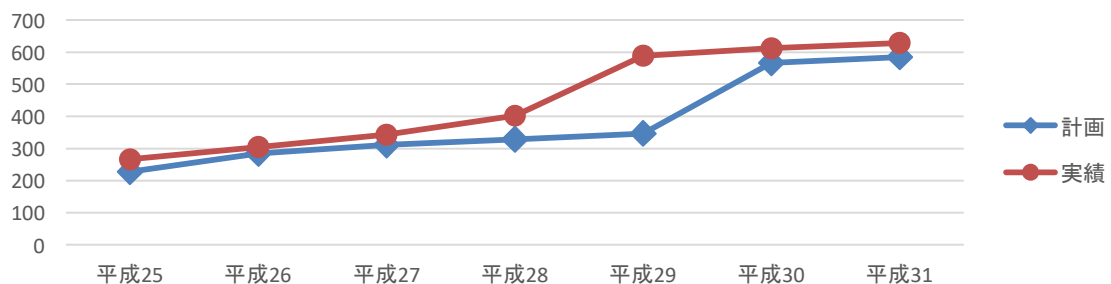
区内事業所増や精神障害者の利用増等により増加傾向が続いていたが、平成30年度の障害者法定雇用率の引き上げによってハローワークからの就職が増えたため、減少に転じた。

⑤ 就労継続支援(A型)（221頁）

一般企業等での就労が困難な人に、雇用契約を結び、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うサービス。

【延べ利用者数(月平均)】

年度	平成25	26	27	28	29	30	31
計画	228	285	311	329	347	567	585
実績	267	305	343	402	589	613	629



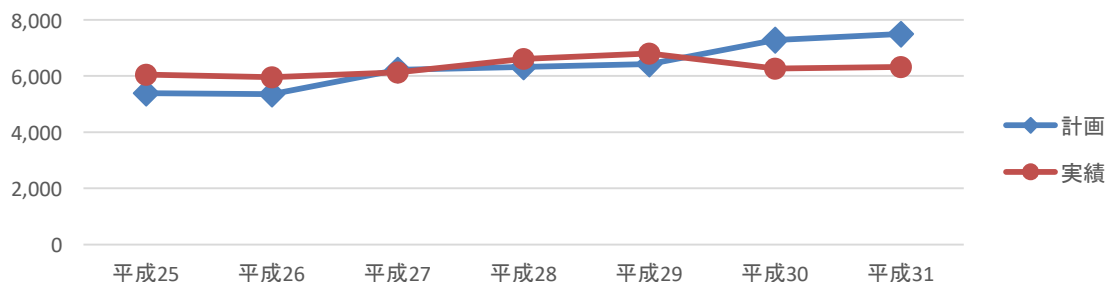
平成28年12月に区内事業者が1か所から2か所に増加したことから、平成29年度以降の利用増となっている。

⑥ 就労継続支援(B型)（222頁）

一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うサービス。

【延べ利用者数(月平均)】

年度	平成25	26	27	28	29	30	31
計画	5,392	5,360	6,215	6,324	6,433	7,283	7,494
実績	6,045	5,964	6,130	6,615	6,811	6,271	6,323



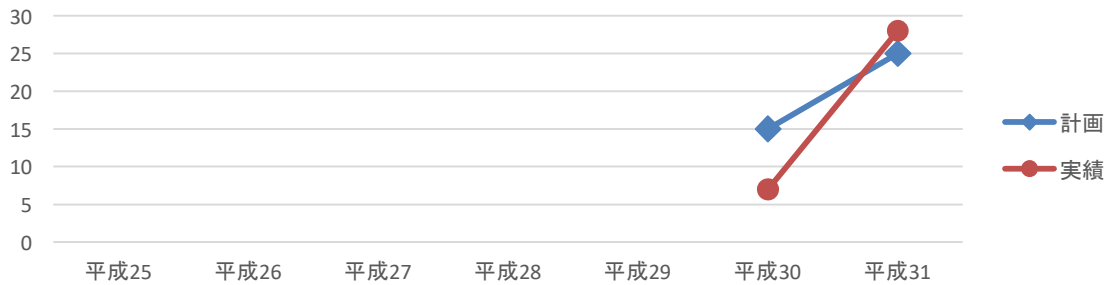
利用者の重度化・高齢化により、平成29年度をピークに横ばいの推移となっている。就労継続支援(B型)の課題としては、今後も工賃向上への取り組みが重要である。

⑦ 就労定着支援（223頁）

就労移行支援等の利用を経て新たに雇用された障害のある人が、雇用事業所において就労を継続するために必要な連絡調整や課題解決への支援を行うサービス。平成30年4月に創設されたもの。

【利用者数(月平均)】

年度	平成25	26	27	28	29	30	31
計画	-	-	-	-	-	15	25
実績	-	-	-	-	-	7	28



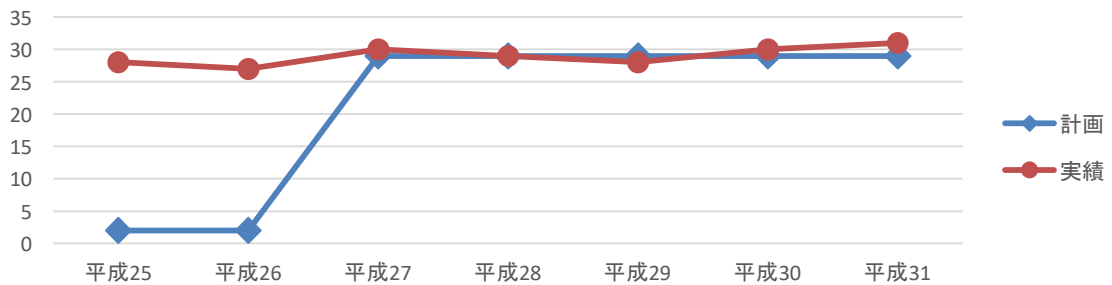
平成30年度から創設されたサービスであるため、データの蓄積が無いが、当初の計画値を上回る実績となっており、今後も高いニーズが見込まれる。

⑧ 療養介護（224頁）

医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行うサービス。(対象は次のいずれかに該当する者。①筋萎縮性側索硬化症(ALS)患者等気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている者であって、障害支援区分が区分6以上。②筋ジストロフィー患者又は重度心身障害者であって、障害支援区分が区分5以上。)

【利用者数】

年度	平成25	26	27	28	29	30	31
計画	2	2	29	29	29	29	29
実績	28	27	30	29	28	30	31



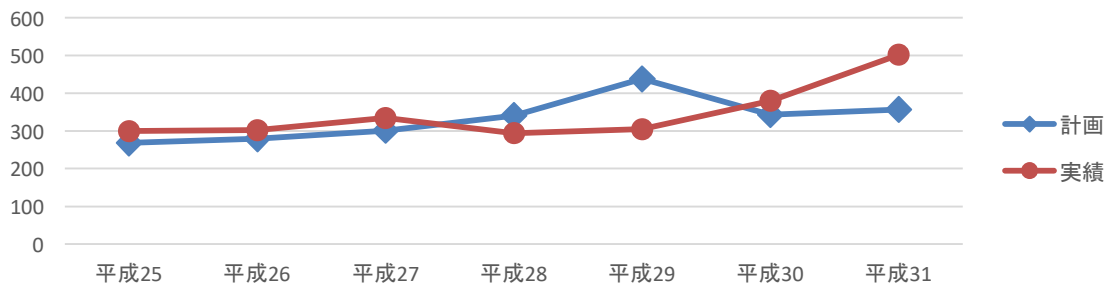
平成25年度及び26年度の計画値と実績のかい離は、平成24年度の児童福祉法改正により18歳以上の重症心身障害者(加齢児)が療養介護を利用することになったためである。今後の利用者数には、大きな変動はないものと見込まれる。

⑨ 短期入所（225頁）

自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め事業所において、入浴、排せつ、食事の介護等を行うサービス。

【延べ利用者数(月平均)】

年度	平成25	26	27	28	29	30	31
計画	268	279	301	341	438	343	357
実績	300	302	334	294	305	380	502



区内事業所の増等により、平成30年度以降増加が続いている。障害者の主たる介護者が親である場合の、いわゆる8050問題等により、今後もニーズ増が見込まれる。

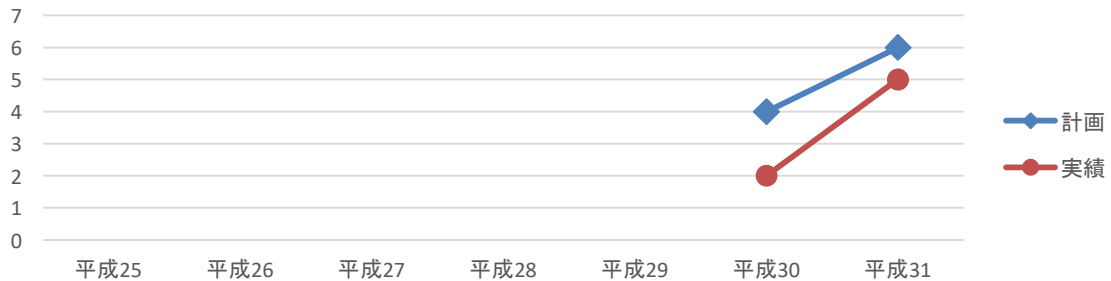
(3) 居住系サービス

① 自立生活援助（226頁）

一人暮らしの知的及び精神障害のある人等が、居宅において自立した日常生活を営む上での様々な問題について、定期的な訪問又は随時の相談に応じ、必要な情報提供や助言等の支援を行うサービス。平成30年4月に創設されたもの。

【利用者数(月平均)】

年度	平成25	26	27	28	29	30	31
計画	-	-	-	-	-	4	6
実績	-	-	-	-	-	2	5



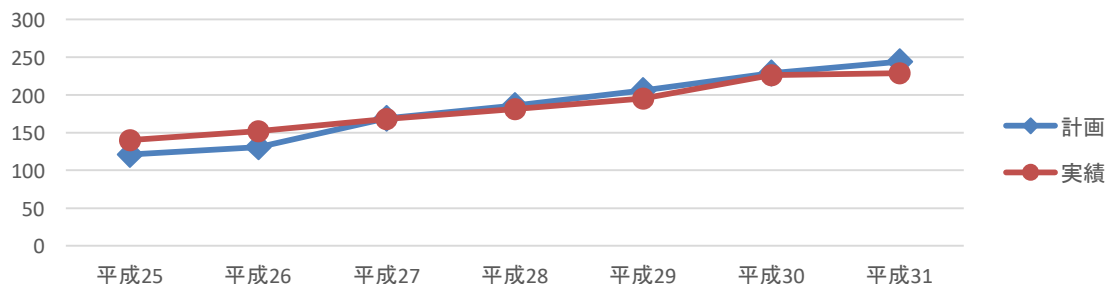
平成30年度から創設されたサービスであるためデータの蓄積が無いが、2年間の比較では増加となっており、今後も一定のニーズが見込まれる。

② 共同生活援助(グループホーム)（227頁）

地域で共同生活を営むのに支障のない障害者について、主として夜間において、共同生活を営むべき住居において相談や日常生活上の援助を行うサービス。

【利用者数】

年度	平成25	26	27	28	29	30	31
計画	121	131	169	186	206	229	244
実績	140	152	168	181	195	226	229



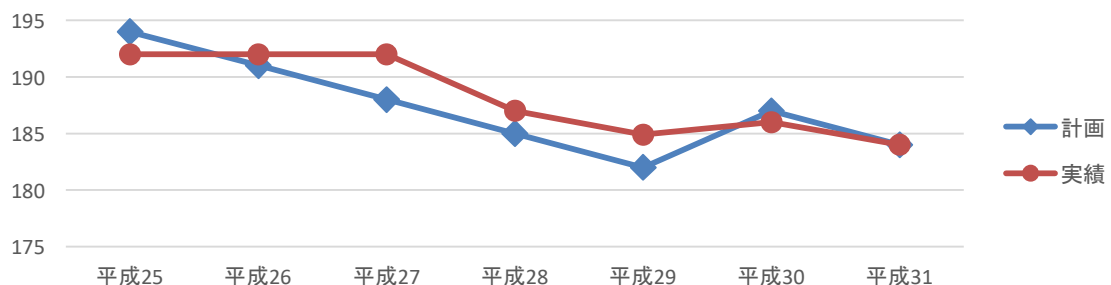
引き続き利用者の増加傾向が見られる。今後も、地域移行促進や、いわゆる5080問題を契機としたグループホーム入居等、様々な要因により利用者増が見込まれる。

③ 施設入所支援（228頁）

入所した施設において、主として夜間に、入浴、排せつ、食事の介護、その他必要な日常生活上の支援を行うサービス。(対象は次のいずれかに該当する者。①障害支援区分が区分4(50歳以上の場合は区分3)以上。②入所しながら、自立訓練または就労移行支援を受けることが必要かつ効果的と認められるもの等。)

【利用者数】

年度	平成25	26	27	28	29	30	31
計画	194	191	188	185	182	187	184
実績	192	192	192	187	185	186	184



平成27年度以降、減少傾向が続いているものの、今後も引き続き、利用者の地域移行が課題である。

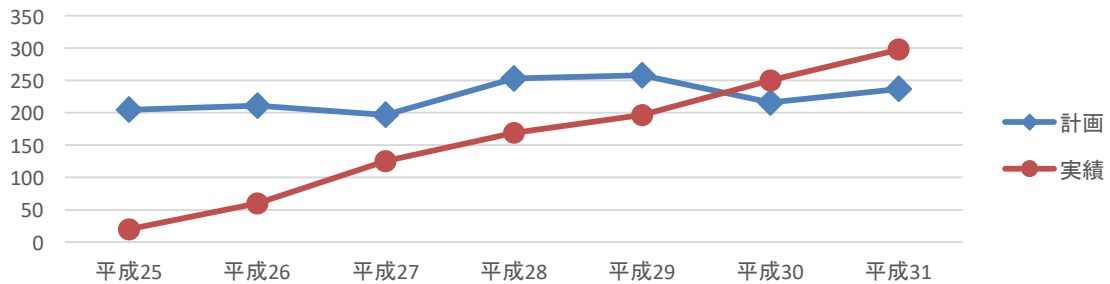
(4) 相談支援

① 計画相談支援（229頁）

障害福祉サービスを適切に利用できるよう、障害のある人の状況を勘案し、サービス等利用計画を作成し、利用に関する連絡調整を行うサービス。（※平成31年度実績は上半期までのもの。）

【利用者数(月平均)】

年度	平成25	26	27	28	29	30	31
計画	205	211	197	253	258	216	237
実績	20	60	125	169	196	250	298



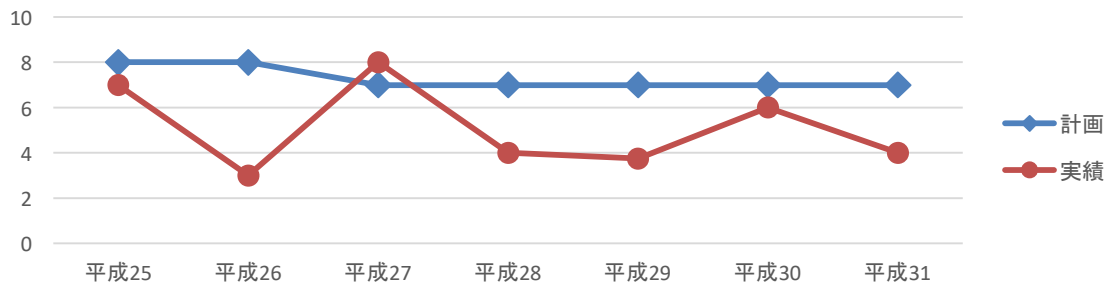
平成27年度から障害福祉サービス支給決定の際に、サービス等利用計画の作成が義務づけられた。利用の増加傾向が続いているが、今後も様々な障害福祉サービス利用のニーズ増により、計画相談支援の利用増が見込まれる。

② 地域移行支援（230頁）

入所施設や精神科病院を退所・退院し、地域での生活に移行するための活動に関する相談支援を行うサービス。（標準利用期間は6か月。）

【利用者数(月平均)】

年度	平成25	26	27	28	29	30	31
計画	8	8	7	7	7	7	7
実績	7	3	8	4	4	6	4



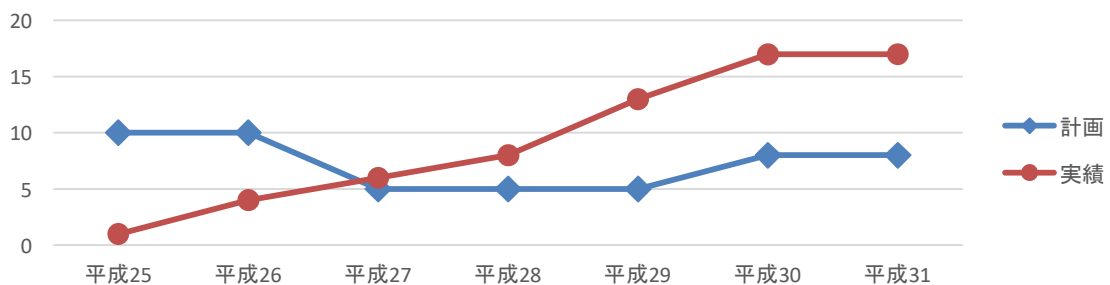
令和2年2月現在、区内事業所が5か所に留まっていることから、一部に標準利用期間内に地域移行できず延長するケースがみられるものの、実績は低水準となっている。令和2年4月1日付で、新たに1事業所増となったため、今後の増加が見込まれる。

③ 地域定着支援（231頁）

単身等で居宅生活する障害者であって、地域生活を継続していくために常時の連絡体制や、緊急時等の支援体制が必要と見込める人に対して、連絡体制を確保し、障害特性による緊急事態等において支援を行うサービス。

【利用者数(月平均)】

年度	平成25	26	27	28	29	30	31
計画	10	10	5	5	5	8	8
実績	1	4	6	8	13	17	17



利用者数は少ないものの、ゆるやかな増加傾向が続いている。地域移行支援と同様、令和2年4月1日付で区内に新たに1事業所増となったため、今後の増加が見込まれる。

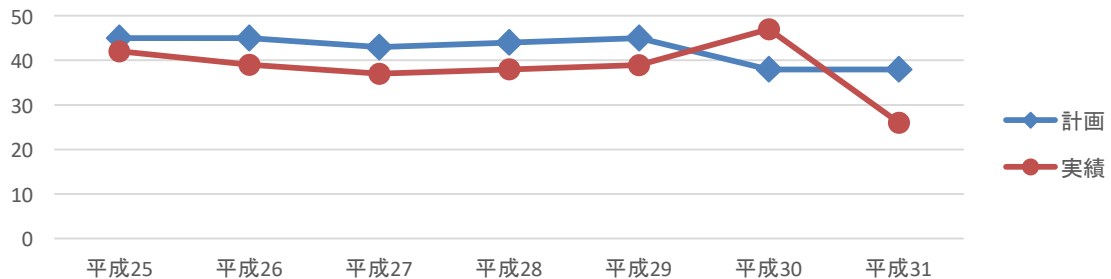
(5) 地域生活支援事業

② 意思疎通支援事業（235頁）

聴覚その他の障害のため意思疎通に支障がある障害のある人とその他の人との意思疎通を仲介する手話通訳者の派遣等を行い、意思疎通の円滑化を図る事業。

【手話通訳者派遣延べ利用者数(人分/月)】

年度	平成25	26	27	28	29	30	31
計画	45	45	43	44	45	38	38
実績	42	39	37	38	39	47	26



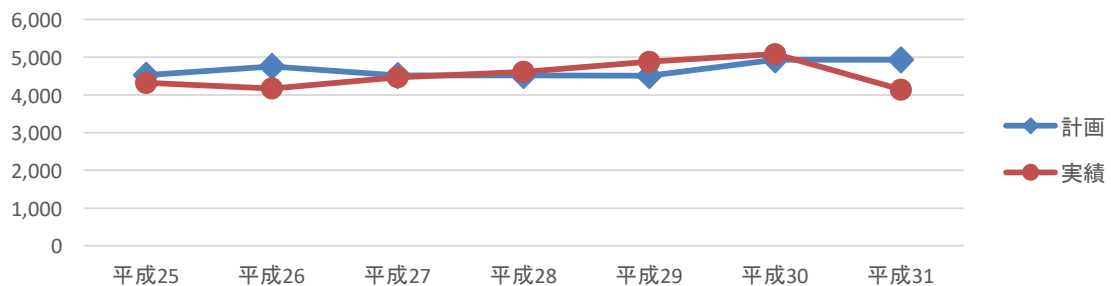
派遣回数は概ね横ばいとなっている。聴覚障害者の社会参加のため利用されており、平成31年度(2月までの月平均)が低下しているのは、新型コロナウイルス感染拡大による1月～2月の外出自粛の影響と思われる。

③ 日常生活用具給付等事業（236頁）

重度障害のある人に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付すること等によって、日常生活の便宜を図る事業。(※平成31年度は上半期終了時点での年度末見込値。)

【件数/年】

年度	平成25	26	27	28	29	30	31
計画	4,526	4,756	4,515	4,515	4,510	4,930	4,930
実績	4,322	4,175	4,472	4,615	4,879	5,080	4,137



給付件数の推移に大きな変化は見られない。新たな品目の追加要望もあり、利用者のニーズを見据えた検討が必要である。

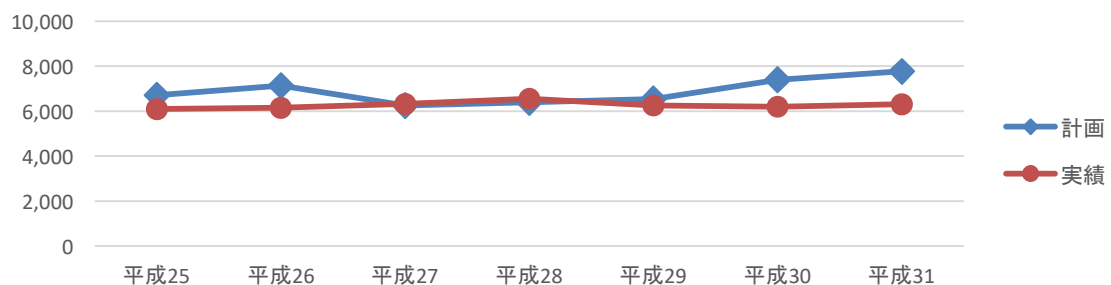
④ 移動支援事業（237頁）

障害のある人等が円滑に外出することができるよう、移動を支援する事業。

(※平成31年度実績は上半期までの月平均。)

【延べ利用時間数(時間分/月)】

年度	平成25	26	27	28	29	30	31
計画	6,715	7,140	6,250	6,400	6,550	7,403	7,773
実績	6,100	6,154	6,333	6,560	6,258	6,197	6,315



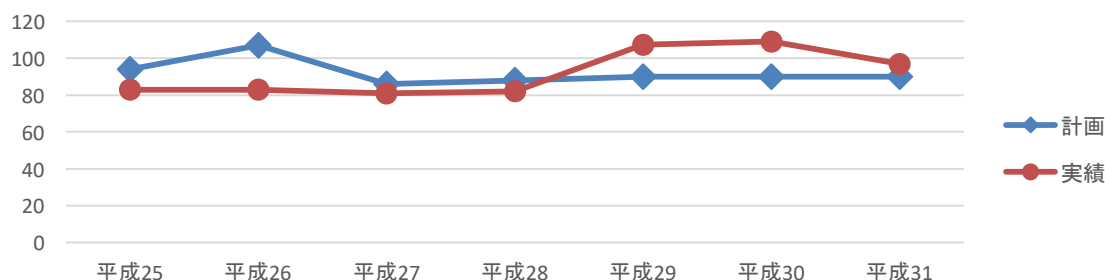
過去、平成23年度に視覚障害者の移動支援サービスが、同行援護に原則移行したことから減少に転じたことがあったが、それ以降は概ね横ばいの推移となっている。

⑦ 訪問入浴サービス事業（240頁）

訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図る事業。
（※平成31年度実績は上半期までの月平均。）

【延べ利用回数(回/月)】

年度	平成25	26	27	28	29	30	31
計画	94	107	86	88	90	90	90
実績	83	83	81	82	107	109	97



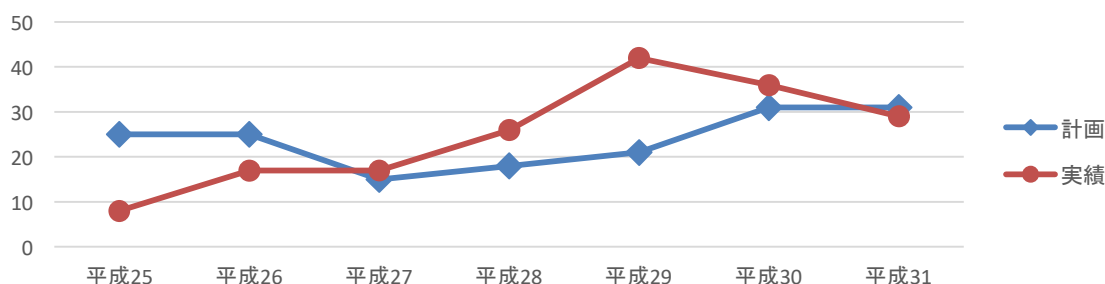
新規の利用開始による増はあるが、大きな変動はなく推移している。

⑨ 手話通訳者等養成事業（242頁）

手話を使用する人等との交流活動の促進などの支援者として期待される日常会話程度の手話表現を習得した、手話通訳者や手話ができる区民等を養成する事業。

【応用クラス修了者数/年】

年度	平成25	26	27	28	29	30	31
計画	25	25	15	18	21	31	31
実績	8	17	17	26	42	36	29



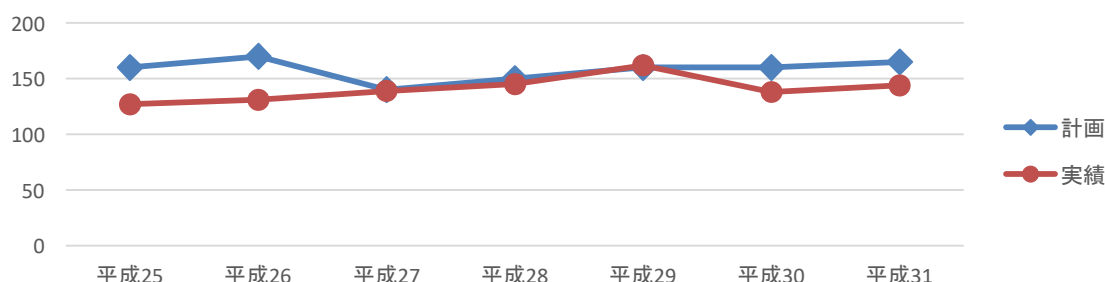
手話講習会は、手話通訳者等を養成することを目的として、入門、基礎、応用、養成の各クラス（計4年間）の受講後に手話通訳者の認定試験を実施している。平成29年度をピークに2年連続して減少となったが、長期的には増加傾向にあると考えられる。

⑩ 精神障害回復者社会生活適応訓練事業（デイケア）（244頁）

退院直後など、地域での生活が困難な精神障害者回復者に対して、レクリエーション、スポーツ、創作活動、社会生活技能訓練等の訓練プログラムを提供し、地域での自立生活や就労のための支援を行う事業。（利用要件有・有期限）（※平成31年度実績は上半期までの月平均。）

【延べ利用者数(人日分/月)】

年度	平成25	26	27	28	29	30	31
計画	160	170	140	150	160	160	165
実績	127	131	139	145	162	138	144



平成30年度に減少が見られたものの、概ねゆるやかな増加傾向が続いている。デイケアの利用終了後のステップアップのための支援が引き続き課題である。